慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	経済史の意義について
Sub Title	
Author	野村, 兼太郎
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1933
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.27, No.2 (1933. 2) ,p.219(1)- 240(22)
JaLC DOI	10.14991/001.19330201-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19330201-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

二月號

三田評論

學生のスポーツについて　小林澄兄
漢文學と福澤先生　高橋義雄
塾報、雜報、各地三田會、圖書館記事
動靜、維持會報告

定價金參拾錢
一年分金參圓四拾四錢
振替貯金東京一八二〇四番

發行所　東京・芝・三田　慶應義塾

三田學會雜誌　第二十七卷　第二號

經濟史の意義について

野村兼太郎

一

私はかつて本誌紙上に、「經濟史研究序說」と題し、歷史の意義について私說を述べて置いた。(その後、拙著「英國資本主義成立史」の序文として、多少の訂正を加へて掲載した)。その後段に於いて多少經濟史の意義に觸れて置いた。今こゝにさらにそれ等の點を一層明確にしたいと思ふのである。

勿論經濟史の意義については、多くの經濟史家が多少ともこれを定義してゐる。しかしこゝでは一々それ等諸先覺の議論を論駁することなく、直接私が現在抱懷せる卑見を披瀝して、讀者の批判を仰ぎたいと思ふ。最近外國に

於いても、又わが國に於いても、社會史、經濟史の研究が頗る旺盛となり、社會經濟史又は經濟史と題する幾多の著述が刊行されつゝある。それ等の諸氏が所謂經濟史と呼ぶところのものは必ずしも同一ではない。歴史の經濟的解釋、經濟的事實の年代史的配列、等々を經濟史と呼ぶことは、一つの言葉の定義であり、敢てこれを不可とするわけではない。その意味では鐵道經濟史とか、材木商經濟史とか名付けることも出來よう。しかし今こゝで論じようとするのはさう云ふ意味の經濟史ではない。文化史の一部としての經濟史の意味である。私は歴史は要するに文化史に外ならぬと考へるが故に、歴史の一部としての經濟史の意味である。經濟史の方面より云へば、個々の、又は部分的な經濟事實の説明を問題とするのでなく、全般的な經濟的發展の叙述を問題とするのである。勿論個々の、又は部分的な經濟事實の研究は經濟史そのものに重要なる關係があることは云ふまでもない。しかしそれは全般的な經濟史の意味を明かにする點に於いて重要なのである。私が今本論文に於いて述べんとするのは、かゝる全般的な經濟史の有する意義についてゞある。

二

經濟史が人類の發展過程を説明する上に甚だ重要であることは敢て説明するまでもない。人類が生物として生存本能を有し、その生命を持續する必要から經濟に依存しないわけにはゆかず、經濟に依存するために、生活全體がそれに支配されざるを得ない。この意味に於いて何人と雖もその時代の社會的生産組織の支配から離脱することは出來ない。このために唯物史觀が屢〻必要以上に强調される。歴史は前掲論文に於いて指摘せるが如く、社會的でなければならぬだけ、この史觀に依る解釋が妥當性を有すること大なのである。

經濟史が歴史の他の部分に對して、より重要な關係に立つ他の一つの理由がある。人類の生活が單に生活を維持する最低度に滿足するならば、人類の生活に複雜性を生ずることがない。恐らく歴史を生ずることなくして終つたであらう。人類が生活資料の獲得に際し、多くの餘剰を生ぜしめたことが、人類の生活を複雜たらしめ、又その餘剰が文化を生み出す根本となつたのである。即ち經濟的餘剰を人類が如何に處分するかに依つて、その時代の史的特徴を形成し得るのである。單に生存すると云ふこと以上に、生活に對する特殊の價値が附與される。即ち生活意識の發生である。然るに各時代に於ける生活意識が本來に於いてその當時の經濟的餘剰の發生形態に基くものであるから、それに依つて形成さるゝ諸文化形態は又これに影響されざるを得ない。この點に於いても經濟史はその他の文化史に對して基礎的重要性を有する。

かく經濟的要素が文化史上占むるところの地位は頗る重要ではあるが、それと同時に人類の生活意識が――それは原始的には物質的環境の反映に過ぎなかつたとしても――人類の經濟生活に影響するところ少くない。殊に文化の發展するにつれて、その影響は增大する。そこに人類の進歩、發展を示唆せしむる點がある。

もとよりかゝる生活意識はこれを心理的に見れば、それは個別的であり、主觀的であらう。しかしそれ等個々の生活意識は一方人類の物質生活をこれに適應せしめんとする努力と、他方生活意識自體の合理化を試みることゝに依つて、漸次にその時代の一般的理念に高められる。この場合、それはすでに客觀的なものに止揚される。人類の

生活が他の動物と異なる所以は、物質生活と理念生活との矛盾を調節しつゝ、不斷により高き文化生活へ發展せんとするところにある。

吾人が人類生活の物質的方面の發展、即ち經濟史を研究するに當つても、なほこの理念社會との相互關係を無視することは出來ないのである。勿論ある時代の理念はその時代の物質的諸狀態に制約される。しかし同時にそこに內在する矛盾を克服せんとする新しき理念を生ぜしむる。それは單に經濟組織に於ける內在的矛盾より發生するばかりでなく、理念社會に於ける內在的矛盾の克服から生ずる。この點からむしろ私は人類の意思生活の勝利を將來に期待する者である。すでに前述せる點に於いても明瞭であると思ふが、その意思生活は個々の人類のそれではない。社會的、又從つて客觀的に規制せられ得るものである。

かゝる見地から人類の經濟的發展を考察する時に、その著しく複雜なることを知り得る。今日吾人が知り得る範圍に於いて、人類の物質的生活の發展は本來に於いて個別的であつた。唯時にある類似せる環境にある民族が類似せる社會を形成することがあつた。そこに往々にして經濟發展階段說が主張されてゐる。しかしそれ等は經濟史にとつては單なる說明の便宜以上のものではない。むしろ各民族の發展は根本に於いて特殊的なものである。唯それ等の特殊性が全人類の經濟組織へと發展する過程に於いて、漸次に包括されてゆくことを認むるのみである。しかも今日世界經濟が云々せらるゝ時代になつてもなほ各民族の特殊性は沒却されたのではない。むしろ將來に於いては却つて特殊性をそのまゝに包括せる全經濟生活が企圖されるのではないであらうか。況んや今問題としつゝある經濟史に於いては多くの個々の現象がそれぞれ相作用し、かつ各民族の特殊的發展が存するからして、すべてを一樣に說明化することは不可能である。故に階段的發展を豫想することは困難である。この意味の發展原則は存在しない。なほこれ等の點は後に再び取上げるであらう。

以上で甚だ簡單ではあるが、私は經濟史の重要性と複雜性とを說明した。故に次ぎに暫くこの問題から離れて、本論文の基本問題である經濟史が對象とする範圍の說明に移らうと思ふ。

三

人類の經濟生活はこれを二個の方面から觀察し得ると思ふ。即ちこれを靜態的に觀察すれば、物的所有關係であり、これを動態的に觀察すれば、物的給付關係である。こゝに物的と云ふのは單に有形財のみでなく、有形、無形を包括する廣範な意味である。

ある一つの社會に於いては必ず物質生活が營まれざるを得ない。その財が生產さるゝに際し、當然そこに何等かの給付が行はれる。（その生產關係の成立についてはなほ後述する。）純然たる勞働力のみの、しかも主として筋肉勞働の給付のみに依つて成立する場合もあらう。又勞働と資本の給付を必要とする場合もあらう。それ等の相異なる所以は物的關係と相關的なものであるからである。物的所有關係が如何に規定さるゝかに依つて、物的給付關係が相異なつて來る。しかし物的所有關係は物的給付關係に依つて制約される。この點を少しく說明する必要があらう。

給付關係（以下物的の二字を省略する）は如何なる原始的な狀態に於いても存在する。人類の生活に於いてはそ

の給付關係が組織化さるゝ點に特徴がある。個人が個々に勞働を給付し、その成果を取得することは、單なる一つの頭腦的產物に外ならない。人類は歷史始まつて以來、一つの社會生活を營んでゐる。それ等の原始社會に於いても給付は何等かの組織の下に行はれた。その場合所有關係はその給付關係に依つて制約される。例へば勞働の給付がその種族內の首長に依つて統制され、全家族に依つて提供さるゝ場合、所有關係が綜有關係であるとか、又は生產力の增大に依つて（これについては後に述べる）ある特殊者が、例へば僧侶が、その餘剩を所有すると云ふやうな現象を生ずる。それ等は給付關係に於いてある特殊者の給付に特殊の價値を認むることから生ずる。換言すればある社會に於ける當時の理念に於いて高き價値を附せられた特殊者が、その社會の所有關係に於いて優越せる地位を占むるに至る。故に常にその所有關係はその社會の生產能力を基礎とする給付關係に依つて制約されざるを得なかつたのである。

他方ある一定の所有關係が成立すれば、最初はそれが慣習的性質を有するに過ぎなかつたが、やがてそれが漸次に制度化され、法律化される。そして固定化する。所有關係を靜態的と呼ぶ所以である。かく所有關係が制度化されると、それがために給付關係が規定さるゝに至る。例へば私有財產制度は一つの所有關係が制度化されたものである。それに依つて營利的給付が一層明確に規定さるゝが如きである。即ち時には給付關係をも固定化せんとするに至るのである。故に繰返して云へば、給付關係は所有關係を制約するが、それと共に所有關係に依つて規定されるのである。

この事實が經濟史研究の上に重要な關係がある。少しく問題が岐路に入るが、こゝに次ぎのことを附言して置くともそれは甚しく妥當を缺くものでもなからう。即ちそれは從來經濟史の研究に際し、多く制度史的考察が重要な地位を占めてゐると云ふことである。マウラア、アシュリイ等はその主要なる代表者である。これは上述せる理由から、ある時代の特徴を把握する上に、最も容易であり　便宜であるからである。しかしこの場合注意しなければならないことは、それ等の制度が形成された基礎は、制度が樹立せらるゝ以前も、以後も、絕えず變化してゐることと、並びにそれ等の制度はその當時の理念に依つて影響されつゝあることゝである。前者については敢て贅言を費す必要はあるまい。後者については數言を費す必要がある。例へば自然に對する恐怖の甚しかつた時代に創設された制度は、その當時の社會的理念に依つて影響さるゝが如きである。こゝに影響さるゝと云ふのは、制度が必ずしも理念に順應するもののみでないからである。しかしその制度が多少とも永續さるゝ場合には當時の社會理念に從ふものである。從つてある制度の存在は多くの點から考慮されなければならない。然らざる場合には經濟史は經濟的法制史又は經濟的制度史となつてしもうであらう。

再び本題に歸る。以上私は經濟現象を二個の方面、所有關係と給付關係とに分かち、さらにそれ等の相互關係を說明した。しかしさらにより重要なことは、この二つの關係が單なる關係に止まらず、より高き組織を形成することに至ることである。換言すればそれ等の關係は經濟組織及び社會組織を形成するに至る。先づ經濟組織が如何にして組成さるゝやの問題について述べよう。

四

勞働がある財を生産するためには、これが一つの生産力を構成し得る組織に結びつけられることが必要である。それは單に狹義の勞働のみでなく、技術も、資本もそれ自體に止まつては生産力たり得ない。假りに個人が全般の組織と無關係に勞力を費したとしても、それはその社會の生産力とは無關係である。故に人口の増大はそれだけではその社會の生産力に何等の關係を有するものではない。しかし通常人口の増大すると共に、その増大せる勞働力が直接その社會の生産組織に參加するからして、從つてその社會の生産力は増大する。しかしこの勞働給付關係から生ずるその社會の生産力の増大はその時の生産組織如何に依つて、その程度を異にする。例へば機械採用以前に於いては、その以後より人口の増減は社會の生産力により重要なる影響を與へるが如きである。

かく生産力は一つの組織内にあつて、その社會的聯關の下に發現する力である。故に例へば資本主義的生産組織の下に於いては、その生産組織に取容れられた勞働、技術、資本のみが生産力たり得るのである。一家に埋藏された金銀の如きはその生産力中にこれを算へることは出來ない。それが一度資本主義的生産組織の流通行程に、――例へば企業に投資され、又は銀行に預金さるゝ場合に――生産力となる。故に給付關係はその當時の社會に於ける生産組織に取容れられて、始めてその社會の生産力となる。

しかし人類はその社會發展を企圖して、出來る限り生産力の増大を企る。この場合その生産力の發展はその基礎を給付關係に置くが、所有關係に依つて制約される。例へば封建社會に於ける生産力の發展は、その所有關係に制約されて、主として土地の開發に注がれる。その社會に於ける勞働及び技術の給付はこの方面を中心として組織づけられる。即ちその經濟組織が土地を中心とせる生産力の増進に最も便宜であるやうに形成されるのである。そしてその組織に包含せらるゝ給付のみがその當時の生産力として計上される。かくしてその社會の給付關係はこゝでもその當時の所有關係に依つて制約されざるを得ないのである。

然らばその當時の生産組織、即ちより包括的な言葉を以つてすれば經濟組織は如何にして形成されるか。極めて原始的には、――即ち發生論的には給付關係から成立する。換言すれば極めて原始狀態にあつては、給付關係は直ちに生産力であつたらう。しかし少しく進歩せる社會にあつては、直ちにそれ等は前述の所有關係に依つて制約されざるを得なかつた。この制約に依つて給付關係は直ちに生産力とはなり得なくなる。何故ならばそれ等の所有關係の制約に依つて一つの組織を構成するからである。この點を明かにするためには、所有關係から構成さるゝ社會組織について述べなければならない。

五

原始社會に於ける綜有と云ふ現象は、勿論今日の所有と云ふ觀念とは著しく異なるものである。又共産と云ふ觀念とも異なる。それは所有と云ふ觀念の未だ十分發達せざる時代の狀態を指して假りに名付けたのである。こゝに云ふ所有關係と云ふ中には綜有關係をも包括してゐるのである。給付關係に依つて生産された財を處分する形態をすべて所有關係と呼ぶのである。

少しく發達せる社會に於いて財の所有は必ずしも給付關係に依つて決定されない。生産されたる財の配分はその當時の所有關係に依つて決定される。前述したやうに所有關係は本來に於いて給付關係に依つて制約されるが、その所有關係は又給付關係を規定する。從つてある社會に於ける所有關係に優越せる特殊者は生産されたる財の處分を決定する。かくてこゝに所有關係から生ずる經濟的階級別を生ずる。それはある時代の社會に於いては身分區別と一致することもあり得る。しかしこれ等兩者は必ずしも全然同一であるとは云へない。その社會に於ける特殊の社會意識から經濟的所有關係を離れて身分的區別を認むることがある。しかし概してその時代の所有關係如何に依つて決定された階級別に從ふものである。身分的區別に於いて下位に屬する者は階級別に於いて下位に屬する者に類似する。

かく所有關係から生じた階級別はその支配的地位にある階級を中心として、そこに一つの社會組織を構成する。それ等は一つの制度を作り、法制を決定し、それに從つて生産されたる財の處分を決定する。故に財の處分は給付關係に依つて規定されずして、所有關係に依つて規定されざるを得ないのである。所有關係は單にかゝる規定をなすのみならず、又このことから附隨して生ずるものではあるが生産力に對し制約する力を有する。ある給付がその社會の生産力たり得るか否かは、その社會組織の支配力の如何に依つて決定される。而してその社會の支配力は所有關係に於いて優越せる階級に存する。勿論ある社會に於いて現實的に指導的地位を構成する者はその當時の社會理念に依つて正當化された者である。

從つて實際に於いてはこゝに述ぶるものよりも、もつと複雜な形態を採らざるを得ない。そして民族に依つてそれぞれ特殊の傾向を有することは、前に指摘するが如くである。しかし如何なる社會に於いても經濟的支配力を有し、又はこれと結合せる階級にあらざる限り、その社會に於いて指導的地位に立ち得ない。唯複雜なる發展から生じた社會に於いて、それ等が種々なる形態を採らざるを得ないのである。

かく論じて來れば、こゝに經濟史と社會史と、又經濟學と社會學との密接なる關係のあることが明かとなるであらう。殊に主として上述せる生産組織の發展を中心的對象とする經濟史に於いては社會史と相分かつべからざる關係にある。唯上にも指摘せる如く社會組織の變遷には所有關係以外に相關聯せる種々なる要素がある。しかし根本に於いて所有關係がその基本をなすものであるから、時に社會史と經濟史とは分離することが全く不可能な場合がある。この點は後に發展の意義について論ずれば一層明白になる。要するに社會史は社會組織の變遷を、經濟史は經濟組織の變遷をその中心的對象とする點に於いて、異なるのみである。

吾人は以上の說明に依つて、經濟史の對象となるべき範圍を限定し得たと思ふ。即ち經濟史は物的所有關係と物的給付關係とが基礎となつて構成された各時代の生産組織を對象とするものである。しかしこれだけでは未だ不十分である。經濟史は歷史の一部門である。私はすでに前揭拙稿に於いて歷史の必然性に觸れて置いた。經濟史も歷史としてその發展の必然性を說明する必要がある。ある社會のある時代の經濟組織はその社會の次ぎの時代の經濟組織との間に、如何なる必然的關係が存するか。この問題はさらに一層複雜なる問題を生ずる。

六

經濟組織の變遷が如何して生ずるかの問題は主として生産力の問題に關聯する。前述せる如く生産力は生産組織に取容れられた諸給付形態である。即ち一つの社會的聯關を有する時に於いてのみ生産力と見做されるものである。然るに今その生産力がその社會的聯關を打破せざるを得ない。然らば如何して生産力がその社會的聯關を打破せざるを得なくなるか。今直ちにその點を說明する前に、少しく經濟組織そのものについて觀察して置く必要がある。

元來ある一つの經濟組織が形成されるためにはその當時の給付關係と所有關係とがその組織に依つて調和せらることが必要である。即ち所有關係に依つて構成さるゝ支配階級と被支配階級との人口數、又それに從つて生ずる給付關係に基く生産力の調和が必要である。如何なる經濟組織もそれが形成せらるゝ當初に於いては、かくの如き調和が大體に於いて認められる。然るに經濟組織はその成長するにつれて、それ自體多くの矛盾を曝露して、新しき組織を必要とするに至る。

經濟組織はそれが成長するにつれて著しく制度化される。前述せる如く所有關係はこゝに經濟的階級を成立せしめ、それ等の階級的優越に依つて、所有關係を法制化し、制度化せんとする。從つて所有關係に依つて制約さるゝこと大なる經濟組織は當然制度化される。かく經濟組織が制度化さるゝと共に、發展的な給付關係はその發展を抑止され、全體として全組織は機械的作用をなすに止まる。換言すれば全生産組織が常に典型的繰返しを演ずるやうになる。

勿論人類が他の生物と同樣にさうした機械的作用に甘んじ、各自の機能をその與へられたる職分内に於いて滿たすに止まるならば、これ等の機械化は何等の破綻なくして繼續することが出來たであらう。然るに人類は單に種の增加以外に、絶えず生産を增大せんとする欲求――それは彼等の文化生活を向上せしめんとする目的に依ることもあらうし、又單に蓄積せんとする欲望に基くこともあらう。これ等についても十分論ずべき必要はあるが、こゝでは暫く別問題として置く。――特に支配階級に於けるこれ等の生産增加の要求は大である。然るに一度固定化されたる經濟組織はこの要求に伴ふことが困難になる。この困難は多くその經濟組織に内在する矛盾から發生する。それ等の内在的矛盾は各時代、又各所に於ける經濟組織の如何に依つて、異なるけれども、要するにその經濟組織はそれが制度化された時の所有關係と給付關係に依つて決定されたものに過ぎず、永久的性質を有するものでなかつたと云ふ點から生ずる。

これ等の矛盾は給付關係が制度化に依つて强制さるゝに從つて、一層その間隙を大ならしむる。その理由は次ぎの如くである。給付關係が調和を採り得るためには、物的給付の大部分が生産力となり得るやうな狀態に置かれなければならない。又この場合に於いてその社會の生産力が最も大となるわけである。然るに給付關係がある固定せる制度に依つて强制されゝば、その社會の生産力はそれに依つて決定される。しかもその制度が前述せる如く、ある一定時の給付關係を基礎とするものであつたから、その以後に於ける給付關係と調和し得ず、從つてその社會の

生産力を抑止する。少くともその制度がなかつたならば有すべき筈の生産力を有し得ないと云ふ狀態に陷る。それに依つてその經濟組織の內在的矛盾を著しく擴大せしむる。

私はこゝで經濟史と經濟思想史との關係について一言すべきであると思ふ。經濟思想、又は經濟學說は常にその時代の經濟狀態を背景として生ずる。元來經濟組織が一般識者に重要視せらるゝに至つたのは近世に屬する。これについても論ずべき點は多いが、こゝには物的所有關係が土地に中心を求めてゐたのが、近世に至つて變化して來たと云ふ事實を指摘して置くに止める。それ等の經濟理論は先づ初期に於ける所有關係と給付關係との調和を理論化せんとするに始まる。多くの場合それ等は新經濟組織の完成を、意識的に、もしくは無意識的に援助する結果を生ずる。然るに經濟組織の完成は、前述の如く、新しき矛盾の發生を生ずる。この矛盾に對する說明はこゝに種々なる理論の發生を見る。故にそれ等の學說の不一致はその時代の經濟組織がすでに所有關係と給付關係に於ける調和に役立たなくなつたことを示すものである。

かく經濟學說は常にその當時の經濟狀態を背景とするものであるから、經濟思想史は經濟史と相關聯して說かるべきものである。これ等は必ずしも經濟學の樹立された近世に於いてのみ云ひ得るに止まらない。古代、中世の經濟思想についても同樣である。

七

一つの生産組織內に取容れられ、その當時の社會的聯關の下に、當時の生産力と稱せらるゝものは必ずしも一定不變なものではない。その社會的聯關の如何に依つては、增大さるゝこともあるし、又減退することもある。しかし多くの場合に於いて、支配階級の生産增大の要求は、前述の如く、生産力の增加を生ずることゝなる。

かゝる支配階級の欲求は、內部的には人口の增大に基因することが多い。人口の增大はその當時の生産組織の許容し得る限度に於いて、生産力の增大を計らんとするに至る。しかもなほそれ以上の人口增大は、時に所有關係及び給付關係の調和を計りつゝある現在制度の打破を必要とするに至る。例へば中世初期に於ける墾田法の適用の如きである。かゝる必要は元來打破さるゝ制度そのものゝ中に內在するものである。新制度は舊制度から必然的に直接導き出されたものである。この點については後述する。

他方支配階級の生産增大に對する欲求は新技術の案出、並びにこれが適用を生ずる。技術はこれが發明、發見されたゞけでは、未だ生産力を構成し得ないことは云ふまでもない。これが當時の社會的聯關の下に認められ、生産組織に入込むに及んで、急激にその時代の生産力を增大する。かゝる生産力の增大は舊制度下に於ける調和を急激に破壞する。從つてこれを適用する必要、即ち生産力の急激なる增大が特に要求される何等かの事情が存在するのでなければ、特殊の技術は採用されることがない。この事情は吾人が英國に於ける產業革命初期の機械適用の歷史について、最も明かに知ることが出來る。

機械の採用と云ふが如き、急激な生産力增大に對する要求は、單に內部的關係からのみ生ずるものではない。多く外部的關係に起因するものである。一つの孤立せる社會の生産力の發展が著しく抑止さるゝのは、かゝる外部的

關係が存在しないがためである。原始社會の發展も部落と部落との交易に基くところ甚だ大である。こゝに云ふ交易の意味はかなり廣汎である。單なる原始的交易から今日の貿易、その他の對外關係をも包括する。かゝる交易の發展は、二個の方面に於いて、その社會の生產力の增大を要求するに至る。

第一はかゝる對外的關係から生ずる新しき欲求である。殊にかゝる場合、重要な役目をなすものは、その社會に於ける支配階級の新しき欲求の增大である。かう云ふ狀態は概して文化の程度の低き民族がより高き文化を有する民族と接觸し、前者に於いて惹起さるゝ現象である。その結果はさらに新しき給付關係の發生となる。例へば新技術の輸入、又新資本の移入と云ふ現象を生ずる。かくして生產力の急激な增加を要求され、生產組織の變化を生ずるに至る。

第二は第一の場合と多く反對の社會に於いて惹起される。即ちより高き文化を有する民族の方面に起るものである。それは對外的關係の發生から、從來豫期し得なかつた新しき市場――その國の生產物に對する新しい需要を生じ、その新需要に對し、その國の生產力の增大が欲求されるに至る。そして前の場合と同じく生產組織の變革へと導かれる。但しこれ等何れの場合にしても、こゝに注意しなければならないことは、國內の生產力が增大し得る狀態にあること、換言すれば給付關係がすでにその現存せる制度の下に於いては十分に利用されてゐないことを必要とすることである。

この事情を明示する例として商業に對する一般の觀念の變化を擧げることが出來る。國內の給付關係と所有關係とがある程度の調和を維持し、生產力をあまり增大することを欲しない場合、殊に生產力の增大がその社會の所有關係を破壞する恐れの著しい場合には、商業は拒否される。まして生產力を增大する餘力を有しない場合には商業は有害とされる。何故ならば商業はその社會に於ける有用なる生產力を削減する恐れがあるからである。然るに從來の制度を打破し、生產力の增大が可能になると共に、商業が有用視せられる。かくその社會の給付關係如何が新しき對外的關係に依つて生ずる現象を種々樣々にする。十分に生產力を有し得ない社會が急激に對外的交易を開始さるゝやうに强制さるゝ時は、恰も急激なる技術、機關の採用と同じく、これに對する大なる反對、反抗を生ずる。時にはその社會を根本的に破滅せしむることもあり得る。

以上指摘せる如く、異種社會の交易はそれ等の社會の生產力の變化に重要なる影響を與へる。この意味に於いて商業史又は交通史は經濟史に對し、甚だ重要なる關係を有する。この交易關係が漸次に擴大され、地域關係が複雜になるにつれて、部落經濟は今日の世界經濟へと發展して來たのである。この點については拙著「世界經濟發展史論」（同文館版）を參照して欲しい。

以上概略記述したところに依つても知らるゝ如く、生產力の變化は種々なる原因に依つて惹起されるが、內的には主として人口數がその契機となり、外的には交易關係の發達が原因となる。それ等が支配階級の生產力增進を欲求する誘因となる。かくして生產組織の變革が惹起される。即ち給付關係と所有關係との調和が破壞され、再びその增大せる生產力を包容し得る新生產組織への發展を見るに至るのである。

八

吾人は以上に依つて、經濟的發展の必然性を略述し得たつもりである。しかしさらにその必然性の性質について一言して置く必要がある。元來生產力の發展は人類の發展性の內に內在するものである。從つて人類が如何なる狀態に置かれるとも、――嚴密に云へば如何なる社會組織にあり、如何なる社會的關聯の下に制約さるゝとも、その發展は必然的に豫想される。それ等は上述の如く何等かの誘因に依つて表現さるゝとしても、根本に於いてこの必然性の成長に外ならない。故に如何なる制度、如何なる組織も、その發展過程中の一階梯に外ならない。從つてそれ等の制度が常に內在的矛盾を包含せざるを得なくなる。これは單に制度が固定的で、生產力が流動的であるからばかりではない。それ等が次ぎに述べるやうな發展過程に依つて複雜化されざるを得ない。

經濟的發展の一段階に於いて、（勿論こゝに云ふ一段階は所謂經濟階段發展說のそれを意味するのではない）、その社會組織に相關聯する經濟組織の成立に際し、人類の意思的行動がこれに作用する。然るにそれ等の意思的行動は常に當時の社會的還境に支配される。當時の社會組織を肯定すると否定するとを問はず、その社會的還境以上に出づることが出來ない。これは吾人の理念世界がその現實性に則すれば則するほど、その現存社會の還境に支配される。故に多くの場合、自己の抱懷する社會組織又は經濟組織を以つて、最終的階段となし、永久不變なものと考へる。この意味に於いて吾人の理念は常に相對的なものである。相對的立場を離るゝ場合には、現實から遊離された空虛なるもの以外に、何ものをも思考し得ない。

かゝる理念は經濟組織の發展に際しては、單に全組織の矛盾を指摘し、それ等を包容するより高き立場を主張することに依つてのみ、現實的な指導的地位を獲得することが出來る。換言すれば所有關係と給付關係との破綻を、何等かの方法に依つて是正せんとする場合に、始めて人類の意思的行動が作用する。それ等のあるものは保守的に、又あるものは進步的に、それ等の經濟組織の改善又は變革を企てる。その結果、漸次的に、又は突發的に變化を生ずる。かくして人類の目的行爲はそれが經濟組織に關する限りに於いては、現存する經濟組織の矛盾の是正となつて表現される。それと共にさらにより高度の理念世界へと發展する基礎が作られる。

人類のかゝる意思行爲は經濟組織の變化にやゝ複雜なる經過を與へる。即ち時にその內部の生產力の十分なる發展を待たずして、又時に通常經過すると考へらるゝ過程を經ずして飛躍的に變化する場合がある。即ち先進國の制度をその儘摸倣して移植する場合の如きである。しかしかゝる場合に於いても、その國の給付關係及び所有關係の調和を無視することは不可能である。さらに上述の意思行爲は多くの場合、全く反對の目的に立つ二個の意思表示を見る。本來に於いてその社會組織を維持せんとするものと、全然これを打破せんとするものとである。それ等は所有關係の差違から生ずる階級的對立に基くものである。しかしその中間に種々なる程度の差を有する中間階級の存することが普通である。要するにそれ等は保守的思想と進步的思想との古くから存する對立である。唯それが經濟的基礎に立つ、現實的な階級的對立を背景とするに至つて、甚しく强烈となる。しかし結局それ等兩思想の對立に導かれつゝ、生產組織の改革が行はれるのである。

以上の如く人類の意思的行動は必ずしも終局的目的を豫想するものではなく、現存せる社會への批判から、從つて現存社會の内に包含された矛盾を基礎として發展して來たものではあるが、それ等は一つの意思行爲として合目的性を有する。これがために社會組織は單なる因果關係に於いて發展するものと見ることは出來ない。これ各時代の經濟思想の研究が經濟史にとつても必要な所以である。しかしそれ等の經濟思想は前述の如く現實在を基礎とするが故に、その發達は又生産組織の發達と同樣、その以前の思想及びその當時の全組織と有機的關係に樹つ。換言すればそれ等の經濟組織の發展の内に成長するものに外ならないのである。

九

以上の説明で大體經濟史が如何なる歴史部門に屬するかを明かになし得たと思ふ。物的給付關係と物的所有關係との調和から生ずる經濟組織の發展を中心として、全社會組織の必然的變化を實證的に説明せんとするものである。從つてそれは他の經濟的諸部門を個々にその對象とする商業史、工業史、農業史、交通史、財政史等々とは本質上相異なるものである。勿論それ等は經濟現象として、經濟史と無關係ではない。しかしそれ等は經濟史にとつてはむしろ資料的價値を有するに過ぎない。

さらにこゝに注意して置きたいことは、上述の説明は一般經濟史を定義づけゐためになされたものであることである。勿論各地域的に分かたれた場合と雖も、この原則は適用される。しかしすでに以前にも指摘せる如く、その特殊の事情から飛躍的な變化を受けることがある。從つてそれ等の發展が各地域に依つて異なれる經過を生ずる。

故にこゝに日本經濟史、英國經濟史、獨逸經濟史等の地域的區別に基く經濟史が生ずる。而してこれ等の經濟史も一般經濟史に對しては、農業史、商業史等の場合と同じく資料的價値を有するものである。

しかしこの一般經濟史の成立は、古代及び中世に於いては、かなりの困難が伴ふ。それは大體に於いて地域的に細かに分裂して、地方的孤立經濟を營める場合には、そこに多くの特殊性が存するからである。從つて何れが人類の經濟的發展に本質的なものであるか如何かを決定することが困難となるのである。こゝに所謂比較經濟史の重要なる役割がある。個々の部落的經濟組織が今日の國際的經濟組織に發展して來た過程を明かにするためにも比較經濟史の研究は大な援助を與へる。

近世に至つて、少くとも一八〇〇年代以後に於いては地域的に孤立せしめて、經濟史を敍述することは困難である。日本經濟史について見るも、それは少くとも明治維新前後からは世界經濟史の一部門として説明されなければ不十分である。今日各國に於いて經濟史の旺盛になりつゝある。殊にわが國に於いて自國の經濟狀態を研究することが益ゝ盛んになつて來たことは、單に日本の特殊性を明白にするのみならず、又全體に一般經濟史の基礎づけに貢獻するものである。なほある國の經濟史を研究する場合には、その特殊性を知る上に、種々なる點を考慮すべきであるが、それ等についてはこゝでは省略することゝする。

附記。　以上私は經濟史の意義に關する卑見を直接私自身の言葉で述べた。もとより多くの點に於いて諸先覺の議論から得るところ大である。しかしそれ等はすでに私自身の考へに取容れて、私自身の與へた意味に於いて採用したも

のであるから、敢で一々註記しなかつた。さらになほ論及すべき多くの問題を論ぜず、又今一層論ずべき點を多く逸してゐることゝ思ふ。しかしこゝに本稿を掲載させてもらつたのは主として私の經濟史の講義を聽く學生諸君の便宜と云ふ點にある。この意味に於いてはこの概論的記述でもなほ十分にその目的を達し得ることゝ思ふ。

――一九三三年一月十八日稿――

ジョン・ヘイの「門戸開放」宣言

――支那に於けるアメリカ帝國主義活動の一齣――

伊藤秀一

一

米國資本の極東特に支那市場に對する活動のスローガンは、何人も知る如く「門戸開放」である。門戸開放は其の活動の創めから現在に至る迄米國の對支政策を貫いて居る。故に、極東に於ける米國資本の利害と、これが活動の本質を理解せんとするものは、何よりも先づ門戸開放の秘密を解かなくてはならぬ。

併し支那の門戸を先づ開いた所のものは何人も知る如く英國資本の壓力であつた。一八四〇―四二年の阿片戰爭は、ローザ・ルクセンブルグの言葉を藉りて言へば「支那近代史を貫いて一筋の赤い線のやうに」連綿として續いた所の支那侵略の發端をなすものであつた。此戰爭の結末たる南京條約によつて、英國は香港を獲得し、且つ廣東、厦門、福州、寧波及び上海の五港を開かしめた。支那に對する武力による此の門戸開放の强要は、單に阿片の輸入にのみ關聯する問題ではなかつた。それは今や著しく强大を加へた所の英國産業資本主義の發達に關する問題であ